



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 11 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	18,655	(1.9)	3,268	(△9.1)	2,057	(△8.8)
26 年 3 月期中間期	18,315	(8.9)	3,594	(68.1)	2,255	(21.4)

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 1,255 百万円 (△49.6%) 26 年 3 月期中間期 2,490 百万円 (17.4%)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	3,317	97	11,821	(△2.2)	3,154	(△14.8)
26 年 3 月期中間期	3,638	04	12,087	(16.1)	3,701	(61.8)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27 年 3 月期中間期	2,006,850		75,085		3.67		119,020	53
26 年 3 月期	2,068,713		73,840		3.50		117,041	23

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27 年 3 月期中間期	1,824,664		1,092,110		762,745		699	
26 年 3 月期	1,890,022		1,057,419		771,760		2,002	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更：

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	620,000株	26年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	620,000株	26年3月期中間期	620,000株

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組み替えております。これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用1,116百万円、資金調達による支出△1,333百万円、その他217百万円の組み替えを実施しております。

(個別業績の概要)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	17,336	(1.4)	3,245	(△11.9)	2,075	(△10.3)
26 年 3 月期中間期	17,089	(12.4)	3,686	(89.6)	2,314	(—)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	3,346	92	10,656	(△3.2)	3,128	(△17.4)
26 年 3 月期中間期	3,733	27	11,007	(22.6)	3,788	(81.7)

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27 年 3 月期中間期	1,996,253		74,017		3.70		119,382	71
26 年 3 月期	2,056,704		72,774		3.53		117,378	99

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27 年 3 月期中間期	1,824,664		1,092,110		764,796		410	
26 年 3 月期	1,890,022		1,057,419		773,811		1,246	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	174,865	90,339
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	21,514
有価証券	771,760	762,745
貸出金	1,057,419	1,092,110
外国為替	7,752	6,499
その他資産	26,012	23,380
有形固定資産	1,186	1,077
無形固定資産	4,594	4,461
繰延税金資産	165	145
貸倒引当金	△1,527	△1,424
資産の部合計	2,068,713	2,006,850
負債の部		
預金	1,890,022	1,824,664
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	88
その他負債	56,731	59,618
賞与引当金	658	387
退職給付に係る負債	727	790
役員退職慰労引当金	51	59
ポイント引当金	87	75
繰延税金負債	553	79
負債の部合計	1,994,872	1,931,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	15,939	17,985
株主資本合計	67,939	69,985
その他有価証券評価差額金	7,255	6,368
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,506
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,806
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	73,840	75,085
負債及び純資産の部合計	2,068,713	2,006,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,315	18,655
資金運用収益	13,105	13,121
(うち貸出金利息)	7,059	6,994
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,075
役務取引等収益	2,413	2,591
その他業務収益	2,719	2,776
その他経常収益	76	166
経常費用	14,721	15,386
資金調達費用	4,313	4,884
(うち預金利息)	2,412	2,548
役務取引等費用	1,517	1,736
その他業務費用	349	83
営業経費	8,441	8,671
その他経常費用	99	10
経常利益	3,594	3,268
税金等調整前中間純利益	3,594	3,268
法人税、住民税及び事業税	1,357	973
法人税等調整額	△4	221
法人税等合計	1,353	1,195
少数株主損益調整前中間純利益	2,241	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	16
中間純利益	2,255	2,057

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,241	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△887
繰延ヘッジ損益	514	64
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	249	△818
中間包括利益	2,490	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,505	1,237
少数株主に係る中間包括利益	△14	17

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	12,489	64,489	6,536	△ 3,231	-	-	3,304	1,339	69,134
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	2,255	2,255	-	-	-	-	-	-	2,255
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)	-	-	-	-	△ 264	514	-	-	249	△ 14	235
当中間期変動額合計	-	-	2,255	2,255	△ 264	514	-	-	249	△ 14	2,490
当中間期末残高	31,000	21,000	14,745	66,745	6,271	△ 2,716	-	-	3,554	1,324	71,625

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	2,057	2,057	-	-	-	-	-	-	2,057
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)	-	-	-	-	△ 887	64	0	2	△ 819	17	△ 802
当中間期変動額合計	-	-	2,057	2,057	△ 887	64	0	2	△ 819	17	1,255
当中間期末残高	31,000	21,000	17,985	69,985	6,368	△ 2,506	0	△ 54	3,806	1,292	75,085

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,594	3,268
減価償却費	890	900
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減(△)	△74	△102
賞与引当金の増減(△)額	△265	△271
退職給付引当金の増減(△)額	33	-
退職給付に係る負債の増減(△)額	-	52
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△65	8
資金運用収益	△13,105	△13,121
資金調達費用	4,313	4,884
有価証券関係損益(△)	2,713	△3,809
金銭の信託の運用損益(△)	△10	△10
為替差損益(△)	△10,672	△10,618
固定資産処分損益(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△39,337	△34,691
預金の純増減(△)	△42,061	△63,907
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減	10,000	-
コールローン等の純増(△)減	4,000	-
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	408	1,253
外国為替(負債)の純増減(△)	△81	47
資金運用による収入	14,981	14,716
資金調達による支出	△4,659	△4,610
その他	4,438	7,199
小計	△68,919	△98,770
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	316	△2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,603	△100,966

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,725	△126,316
有価証券の売却による収入	133,800	54,187
有価証券の償還による収入	77,224	90,294
金銭の信託の増加による支出	△2,278	△1,030
有形固定資産の取得による支出	△127	△209
無形固定資産の取得による支出	△543	△530
その他	0	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,349	16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
リース債務の返済による支出	△15	△15
債権流動化による支出	△600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,132	△84,525
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	174,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,454	90,339

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名 株式会社スマートリンクネットワーク
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施して

おります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 16 百万円、繰延税金資産が 5 百万円それぞれ増加し、利益剰余金が 10 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書のその他業務費用に計上していた 782 百万円は、その他業務収益 334 百万円、資金調達費用 1,116 百万円として組み替えております。これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用 1,116 百万円、資金調達による支出 Δ 1,333 百万円、その他 217 百万円の組み替えを実施しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 184 百万円、延滞債権額は 1,394 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 1,731 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,311 百万円であります。なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,000 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 28,498 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 6,000 百万円
 借入金 20,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 29,980 百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金は 100 百万円、保証金は 460 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,486 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,612 百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,975 百万円
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入額 55 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	90,339
現金及び現金同等物	90,339

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	90,339	90,339	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,305	8,711	405
その他有価証券	754,439	754,439	-
(3) 貸出金	1,092,110		
貸倒引当金 (*1)	△1,193	-	-
	1,090,917	1,189,959	99,042
資産計	1,944,002	2,043,449	99,447
(1) 預金	1,824,664	1,825,825	1,161
負債計	1,824,664	1,825,825	1,161
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,537)	(19,537)	-
デリバティブ取引計	(19,462)	(19,462)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,305	8,711	405

2. その他有価証券（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他の証券	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他の証券	-	-	-
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成26年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	514	-

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 119,020円53銭
2. 1株当たり中間純利益金額 3,317円97銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年9月 中間期末(A)	平成26年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成26年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	115,900	87,160	△28,740	171,227	△84,066
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
金 銭 の 信 託	20,461	21,514	+1,053	20,484	+1,030
有 価 証 券	784,962	764,796	△20,166	773,811	△9,014
貸 出 金	1,009,563	1,092,110	+82,547	1,057,419	+34,691
外 国 為 替	7,546	6,499	△1,047	7,752	△1,253
そ の 他 資 産	19,977	16,243	△3,733	17,995	△1,751
有 形 固 定 資 産	767	694	△73	795	△101
無 形 固 定 資 産	2,620	2,658	+38	2,746	△88
貸 倒 引 当 金	△1,567	△1,424	+142	△1,527	+102
資 産 の 部 合 計	1,966,232	1,996,253	+30,020	2,056,704	△60,450
(負債の部)					
預 金	1,813,054	1,824,664	+11,610	1,890,022	△65,358
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	30,000	40,000	+10,000	40,000	-
外 国 為 替	6	88	+81	40	+47
そ の 他 負 債	45,705	50,322	+4,617	46,021	+4,300
賞 与 引 当 金	299	331	+31	598	△267
退 職 給 付 引 当 金	493	609	+116	544	+64
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39	49	+9	44	+4
ポ イ ン ト 引 当 金	94	75	△18	87	△11
繰 延 税 金 負 債	163	94	△68	568	△474
負 債 の 部 合 計	1,895,857	1,922,236	+26,379	1,983,929	△61,693
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	14,821	18,156	+3,335	16,091	+2,064
株 主 資 本 合 計	66,821	70,156	+3,335	68,091	+2,064
その他有価証券評価差額金	6,271	6,368	+96	7,255	△887
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,716	△2,506	+209	△2,571	+64
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,554	3,861	+306	4,683	△822
純 資 産 の 部 合 計	70,375	74,017	+3,641	72,774	+1,242
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,966,232	1,996,253	+30,020	2,056,704	△60,450

(2) 比較中間損益計算書(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成25年 9月 中間期(A)	平成26年 9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成26年 3月期
経 常 収 益	17,089	17,336	+247	33,994
資 金 運 用 収 益	13,105	13,121	+15	26,328
(うち貸出金利息)	7,059	6,994	△64	14,134
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,075	+82	12,077
役 務 取 引 等 収 益	1,187	1,272	+85	2,645
そ の 他 業 務 収 益	2,719	2,776	+56	4,864
(うち外国為替売買益)	1,501	1,393	△108	2,782
そ の 他 経 常 収 益	76	166	+90	155
経 常 費 用	13,403	14,090	+687	28,149
資 金 調 達 費 用	4,311	4,883	+572	9,074
(うち預金利息)	2,412	2,548	+136	4,905
役 務 取 引 等 費 用	1,373	1,584	+211	2,668
そ の 他 業 務 費 用	349	82	△267	1,424
営 業 経 費	7,270	7,530	+259	14,684
そ の 他 経 常 費 用	98	10	△87	297
経 常 利 益	3,686	3,245	△440	5,845
税 引 前 中 間 純 利 益	3,686	3,245	△440	5,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,356	967	△388	2,460
法 人 税 等 調 整 額	15	203	+187	△200
法 人 税 等 合 計	1,371	1,170	△200	2,260
中 間 純 利 益	2,314	2,075	△239	3,585

(参考) 第2四半期損益計算書(自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成26年 3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成27年 3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,097	8,690	+592
資 金 運 用 収 益	6,516	6,585	+69
(うち貸出金利息)	3,544	3,516	△27
(うち有価証券利息配当金)	2,938	3,046	+108
役 務 取 引 等 収 益	559	705	+145
そ の 他 業 務 収 益	983	1,382	+398
(うち外国為替売買益)	722	827	+105
そ の 他 経 常 収 益	37	17	△20
経 常 費 用	6,706	7,155	+449
資 金 調 達 費 用	2,207	2,482	+275
(うち預金利息)	1,153	1,322	+169
役 務 取 引 等 費 用	733	795	+61
そ の 他 業 務 費 用	44	54	+10
営 業 経 費	3,647	3,817	+170
そ の 他 経 常 費 用	73	4	△68
経 常 利 益	1,391	1,534	+143
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,391	1,534	+143
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	588	714	+125
法 人 税 等 調 整 額	△61	△150	△89
法 人 税 等 合 計	527	563	+35
四 半 期 純 利 益	863	971	+107

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

		(単位：%)	
		平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
資金運用利回り	①	1.34	1.34
貸出金利回り		1.42	1.30
有価証券利回り		1.44	1.56
資金調達原価	②	1.23	1.32
資金調達利回り	③	0.45	0.52
預金利回り		0.26	0.27
外部負債利回り		0.79	0.56
経費率		0.78	0.81
資金利鞘	①－③	0.89	0.81
総資金利鞘	①－②	0.11	0.01

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

		(単位：百万円、%)					
		平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金		1,813,054	1,844,869	0.26	1,824,664	1,831,603	0.27
円預金		1,435,100	1,463,269	0.19	1,483,841	1,471,215	0.17
うち普通預金		430,021	419,308	0.01	478,954	460,674	0.01
うち定期預金		1,005,060	1,043,927	0.26	1,004,859	1,010,496	0.24
外貨預金		377,953	381,599	0.50	340,823	360,387	0.69
うち普通預金		197,443	193,800	0.08	165,909	183,633	0.11
うち定期預金		180,509	187,785	0.93	174,913	176,749	1.30
貸出金		1,009,563	988,864	1.42	1,092,110	1,071,058	1.30
住宅ローン		899,600	878,003	1.48	983,287	962,160	1.35
その他		109,962	110,860	0.93	108,822	108,898	0.82

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

		(単位：百万円)					
		平成25年9月中間期末			平成26年9月中間期末		
残存期間		円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満		47,146	96,857	144,004	54,311	97,425	151,736
3ヶ月以上6ヶ月未満		523,977	45,054	569,031	523,011	39,868	562,880
6ヶ月以上1年未満		279,477	29,586	309,063	265,001	26,265	291,266
1年以上2年未満		24,514	6,414	30,928	31,350	6,111	37,462
2年以上3年未満		13,249	2,189	15,438	6,585	4,619	11,204
3年以上		57,930	408	58,339	61,439	623	62,063
合計		946,296	180,509	1,126,806	941,700	174,913	1,116,614

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	204,408	26.0	134,534	17.6
AA	297,393	37.9	287,065	37.5
A	239,108	30.5	295,067	38.6
BBB	33,163	4.2	32,132	4.2
BB以下	1,290	0.2	-	-
P-1	-	-	9,991	1.3
格付けなし	9,598	1.2	6,004	0.8
合計	784,962	100.0	764,796	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,954百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	943	824		
危険債権	858	914		
要管理債権	2,212	1,733		
正常債権	1,016,631	1,096,963		
合計	1,020,645	1,100,436		

(6) 経費状況 (単体)

科目	平成25年9月中間期		平成26年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,913	26.3	2,091	27.8
物件費	5,072	69.8	5,078	67.4
うち減価償却費	601	8.3	601	8.0
税金	284	3.9	360	4.8
合計	7,270	100.0	7,530	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)		
	平成25年9月中間期末	平成26年9月中間期末
役員	9	9
取締役	6	6
監査役	3	3
従業員	393	438

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)			
	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自己資本比率	11.99	-	-
基本的項目 (Tier1) 比率	9.14	-	-
自己資本の額	87,605	-	-
基本的項目の額	66,821	-	-
総所要自己資本額	29,223	-	-

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(単位：百万円、%)			
	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自己資本比率	-	11.72	11.78
自己資本の額	-	88,881	90,820
総所要自己資本額	-	30,317	30,814

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)			
	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自己資本比率	12.02	-	-
基本的項目 (Tier1) 比率	9.20	-	-
自己資本の額	88,633	-	-
基本的項目の額	67,849	-	-
総所要自己資本額	29,486	-	-

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(単位：百万円、%)			
	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自己資本比率	-	11.71	11.78
自己資本の額	-	89,825	91,803
総所要自己資本額	-	30,675	31,161

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(平成26年9月末)

信用リスク・アセット算出手法 標準的手法

項目	(単位：百万円)	
	当中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,156	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	18,156	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	90,820	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,711
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,711
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-	
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	90,820	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	732,453	
資産(オン・バランス)項目	726,152	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△29,937	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,711	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△31,649	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	5,764	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	536	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,917	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	770,370	
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	11.78%	

(11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(平成26年9月末)

信用リスク・アセット算出手法 標準的手法

項目	(単位：百万円)	
	当中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,985	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	17,985	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	0	
うち、為替換算調整勘定	0	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,292	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,943	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	139	2,783
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	139	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,783
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	62
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	139	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	91,803	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	736,428	
資産（オン・バランス）項目	730,127	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△28,804	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,783	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	62	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△31,649	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	5,764	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	536	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,599	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	779,027	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.78%	